



2003年2月28日 第2003-16号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

史上最悪を続ける雇用情勢

1月の失業率5.5%

総務省が本日発表した1月の完全失業率は、5.5%と、前月より0.2ポイント上昇(昨年12月の失業率は、季節調整指数の定時改訂により5.5から5.3%に修正)完全失業者数も357万人と前年同月比13万人増と、再び増加に転じるなど、雇用情勢は史上最悪の状態が続いています。

特に女性の失業率が5.5%と過去最悪を更新するとともに、倒産・解雇などの非自発的失業者が121万人で18ヶ月連続増加、雇用者数が17ヶ月連続減少、など危機的な状況です。

政府は雇用と生活重視に政策転換せよ

この発表を受けて、連合は事務局長談話を発表。政府は直ちに「雇用と生活重視の政策」への転換を行い、大量の失業者に対する再就職と生活安定を実現する強力な雇用創出・安定対策が実施できるよう、新年度予算の再編成すべき

である、と述べています。

連合調査でも深刻な実態が

連合が昨年末に実施した「第6次緊急雇用実態調査」でも、3割の企業で事業規模縮小、6割の企業で正規従業員減少、この1年間で46%の企業が何らかの雇用調整を実施、1割を超える企業が解雇・希望退職を実施、など深刻な実態が明らかになっています。

今必要なのはセイフティネットの強化

草野事務局長は、このように厳しい情勢の中で求められているのは、公正なワークルールの確立とセイフティネットの強化であることを強調。政府に対して雇用・生活不安に拍車をかける労働分野の無原則な規制緩和や、雇用保険給付の削減、健康保険負担の引き上げなどは、停止・撤回すべきであると述べました。

景気回復、雇用不安を打開する2003年度予算を！

衆議院予算委員会で連合事務局長意見陳述

26日に開催された衆議院予算委員会の公聴会で、連合の草野事務局長が来年度予算案についての意見陳述を行いました。事務局長は、勤労者の生活がかつてない厳しい状況に直面している現状を訴え、「政府予算案は、財政再建を最優先するあまり、景気回復、雇用不安打開のためのデフレ対策、消費回復策が弱い」と指摘。

2003年度予算案には、100万人以上の雇用創出、雇用保険給付の維持と医療費自己負担3割の撤回、基礎年金国庫負担1/2への即時引き上げ、雇用安定と中小企業の再生を重

視した産業再生策、などを盛り込むよう強く求めました。

中小に厳しい金融機関の圧力

また、質疑応答の中で連合が実施した緊急雇用実態調査について触れ、「『金融機関から融資の条件として雇用調整の実施を迫られたか』という設問に対し、解雇を行った企業の3割が金融機関からの圧力によるものだったと回答。特に1000人未満企業でこの割合が高い」と述べ、不良債権処理に伴う中小企業の現状を訴えました。